

管内企業・事業所の 2014 年度設備投資計画 (2014 年 6 月調査) について

調査期間：2014 年 5 月 15 日～6 月 30 日
 調査企業・事業所数：129 社
 一管内の主要調査対象企業および事業所・出先工場
 有効回答社数：77 社 (回答率 59.7%)
 (内訳) 製造業 36 社 非製造業 41 社
 調査方法：郵送によるアンケート調査。
 *本調査は「企業短期経済観測調査 (短観)」とは別に北九州支店独自で調査を行ったものです。

(全体感)

- 北九州・京築地区の設備投資は、収益や先行きの需要見通しに改善がみられる中、持ち直しが明確になっている。

1. 設備投資計画

(1) 金額ベース

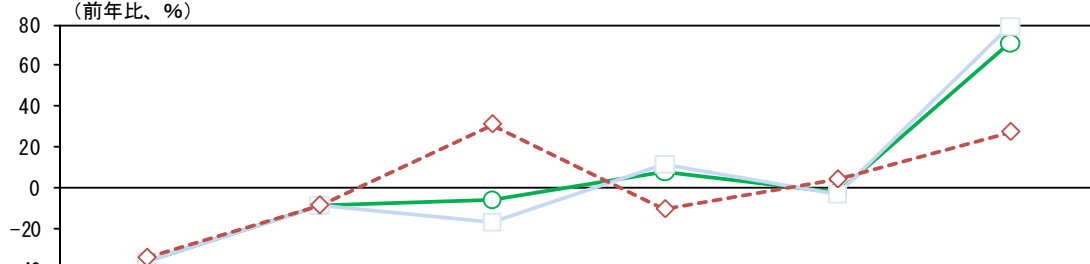
- 14 年度の設備投資額は、全産業で前年比+71%と、大幅なプラスとなる見通し。内訳をみると、製造業は同+79%、非製造業は同+27%と、いずれも前年比プラスとなっている。

— なお、13 年度の設備投資実績は、全産業で前年比▲2%と、前年比+7%であった 12 年度からマイナスに転じている。このうち、非製造業では、前年比+4%と、12 年度 (前年比▲11%) からプラスに転じた。一方で、製造業については、前年比▲3%と、工期の延長による案件の後ずれ等を主因に、前年比マイナスに転じている。

▼ 設備投資額の前年比推移

《14 年度の金額ウェイトは、製造業が 88%、非製造業が 12%》

(前年比、%)



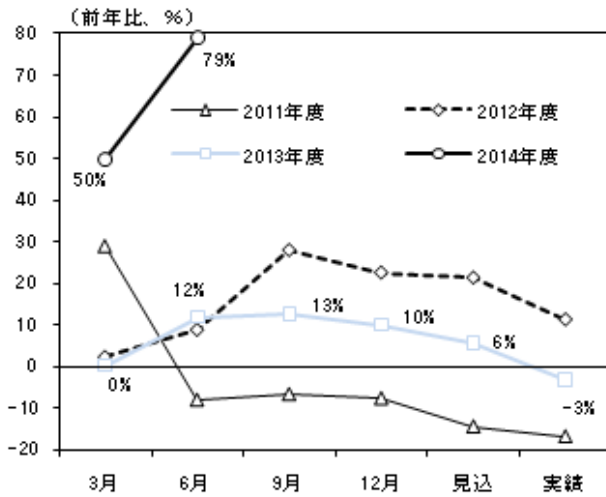
	09年度実績	10年度実績	11年度実績	12年度実績	13年度実績 (6月調査)	14年度計画 (6月調査)
全産業	-36%	-9%	-6%	7%	-2%	71%
製造業	-37%	-9%	-17%	11%	-3%	79%
非製造業	-35%	-9%	31%	-11%	4%	27%

○ 14年度の設備投資額について、前回調査時点と比較すると、製造業で+29%ポイント、非製造業で+12%ポイントと、いずれも大幅に上方修正された。

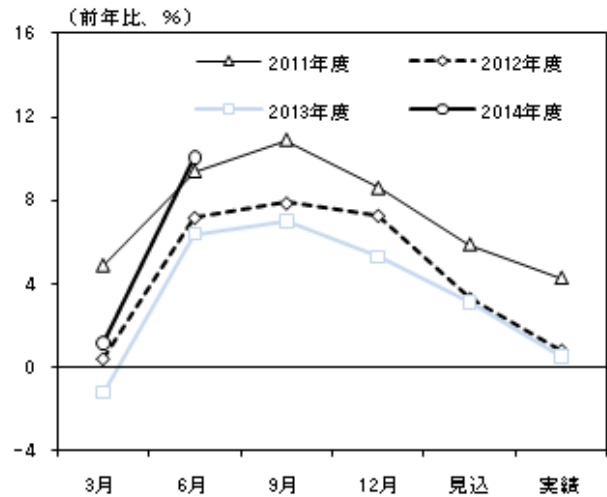
— なお、13年度については着工の遅れや工期の延長に伴う案件の後ずれ等により、製造業で▲9%ポイント、非製造業で▲7%ポイントの下方修正となっている。

▼ 設備投資額の修正状況

(北九州・製造業)

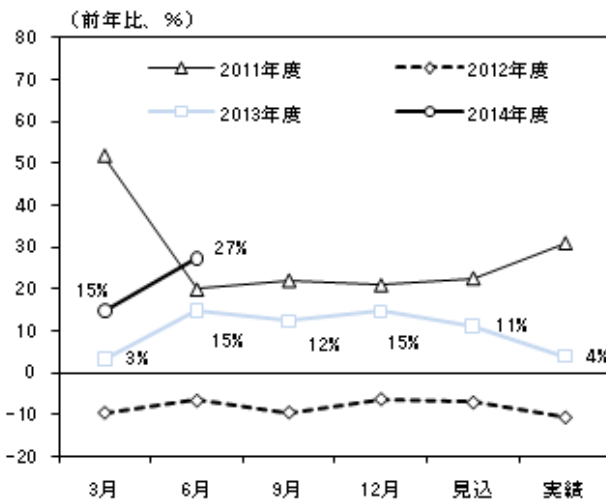


(全国・製造業)

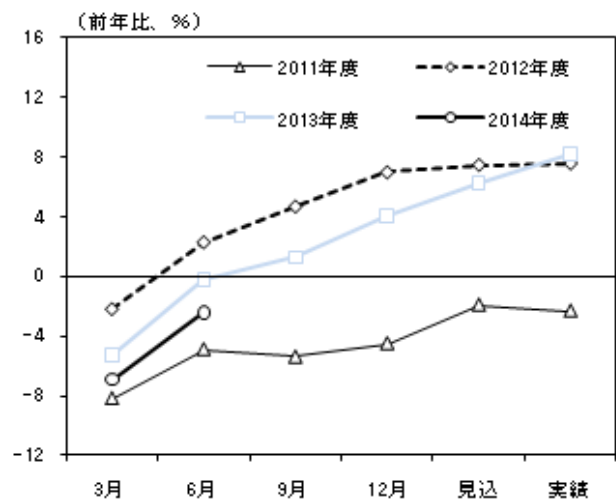


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(北九州・非製造業)



(全国・非製造業)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 今回調査と前回調査では回答企業が異なる。以下同様。

(2) 社数ベース

- 14年度の設備投資額の前年比増減先別の構成比については、製造業・非製造業ともに、「増加」する先の割合が「減少」する先の割合を上回っている。13年度との対比でみると、製造業・非製造業ともに、「減少」する先の割合が低下している。「増加」する先の割合については、非製造業で低下しているものの、製造業では上昇している。

—— なお、前回調査時点と比較すると、製造業・非製造業ともに「増加」する先の割合が上昇している。

▼ 設備投資増減先別の社数構成比

(件数対比%)	12年度実績			13年度実績 【今回】			14年度計画 【3月調査⇒今回】		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全産業<100>	38%	23%	39%	44%	24%	32%	32%⇒45%	47%⇒36%	22%⇒19%
製造業<47>	47%	10%	43%	49%	11%	40%	47%⇒65%	30%⇒21%	23%⇒14%
非製造業<53>	29%	35%	36%	40%	36%	24%	18%⇒27%	61%⇒50%	20%⇒23%

2. 設備投資の目的

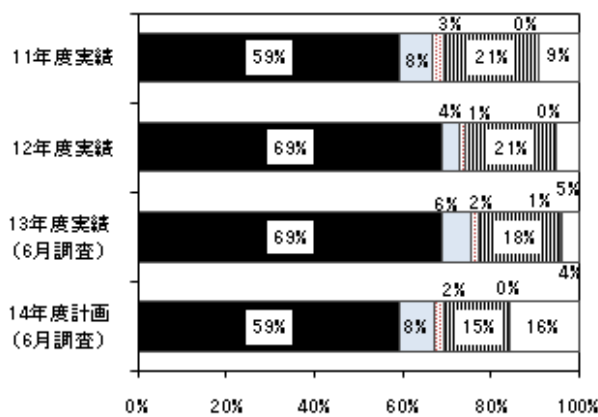
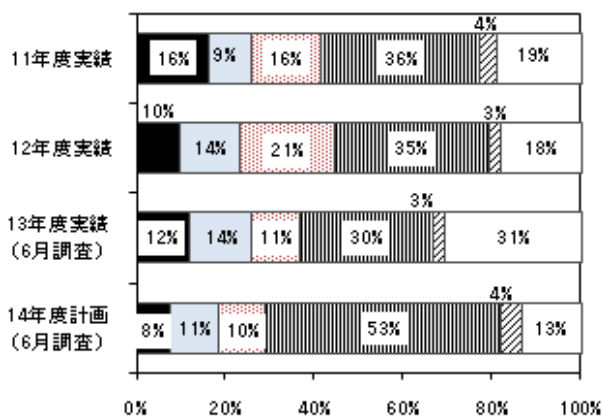
- 14年度の設備投資の目的については、製造業では、一部先で大型改修案件が計画されていることもあって、13年度対比で「維持・更新」の割合が大きく伸びている。非製造業では、「能力増強」(新規出店等)が引き続き大勢を占めている。

▼ 設備投資の目的 (金額ベース)

(製造業)

(非製造業)

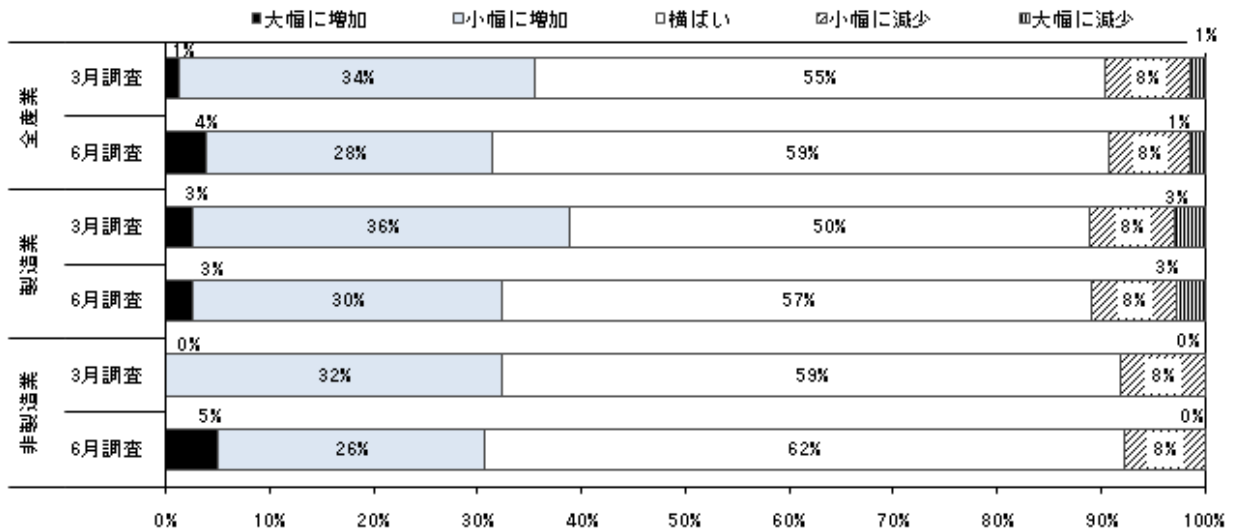
■能力増強 □新製品・製品高度化 ▨効率化 ▩維持・更新 ▪研究開発 □その他



3. 先行きの需要見通し

- 投資決定の前提となる先行き (今後2年間程度) の需要見通しについて、製造業・非製造業ともに、増加を見込む先の割合が減少を見込む先の割合を上回っている。

▼ 先行き（2年間程度）の需要見通し（社数ベース）



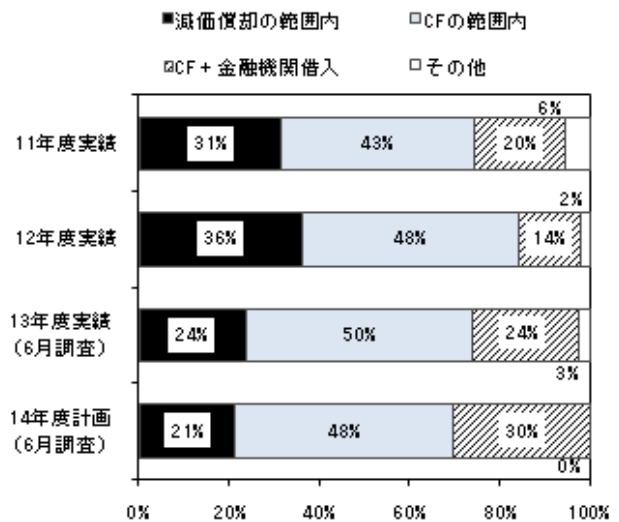
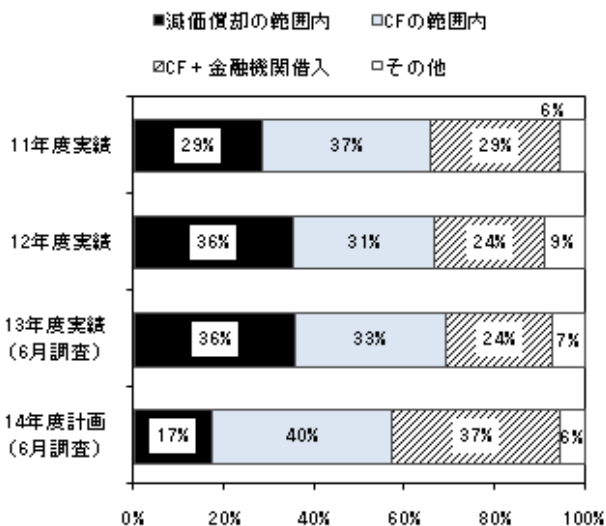
4. 設備投資に伴う資金調達方法

- 14年度の設備投資に伴う資金調達方法については、製造業・非製造業ともに、引き続き内部資金（「減価償却の範囲内」または「CF<キャッシュフロー>の範囲内」）を活用する先が大勢を占めているものの、金融機関借り入れの活用を計画する先の割合が上昇している。

▼ 設備投資に伴う資金調達方法（社数ベース）

（製造業）

（非製造業）



以上